



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ムサシ 上場取引所 JQ
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 (TEL) 03(3546)7710
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,202	16.5	462	453.6	513	205.9	224	388.5
22年3月期第1四半期	8,757	△9.3	83	△47.2	167	△27.1	45	38.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	28	25	—	—
22年3月期第1四半期	5	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	37,978	23,000	23,000	23,000	60.6	2,894	97	
22年3月期	40,041	23,051	23,051	23,051	57.6	2,901	31	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,000百万円 22年3月期 23,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	25	00
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—
					10	00
					20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,022	9.1	733	△5.4	763	△15.2	434	△16.2	54	75
通期	42,348	△9.3	1,343	△62.2	1,395	△63.0	802	△64.4	100	96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,950,000株	22年3月期	7,950,000株
23年3月期1Q	5,004株	22年3月期	4,819株
23年3月期1Q	7,945,019株	22年3月期1Q	7,945,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が継続的に改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、全体的にはデフレ傾向が続き消費が伸び悩んだほか、株式市場の下落や円高が進むなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、文書のデジタル化業務の受注が伸長したほか、スキャナーなどドキュメントの電子化機器や非破壊検査機材の販売に伸長が見られ、好調に推移いたしました。

印刷システム機材は、顧客の設備投資意欲の冷え込みにより印刷機器の販売は落ち込みましたが、印刷材料の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵やIDカードの管理機などセキュリティ機器の販売は順調に推移しましたが、機器の更新需要が低迷し貨幣処理機器の販売が落ち込みました。

選挙システム機材は、参議院選挙向け機材の販売が順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、商業印刷需要の低迷により塗工印刷用紙の販売は若干落ち込みましたが、グリーティングカードなど紙製品向け特殊紙の販売が伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

(その他)

不動産賃貸業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は102億2百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は4億62百万円（前年同四半期比453.6%増）、経常利益は5億13百万円（前年同四半期比205.9%増）、四半期純利益は2億24百万円（前年同四半期比388.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、379億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億62百万円減少しました。

主な減少は、受取手形及び売掛金であり、増加は現金及び預金であります。

なお、純資産は230億円となり、自己資本比率が3.0ポイント上昇し60.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ43億32百万円増加し、148億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は43億72百万円（前年同四半期は3億41百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益5億5百万円、売上債権の減少59億32百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少6億79百万円、法人税等の支払額13億85百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億67百万円（前年同四半期は1億72百万円の使用）となりました。

これは、定期預金の増減（純額）による収入が3億円ありましたが、固定資産の取得による支出1億4百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同四半期は7百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払を1億85百万円行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画通りに進捗しており、前回公表（平成22年5月18日）いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,876	11,044
受取手形及び売掛金	10,661	16,594
商品及び製品	1,863	1,726
仕掛品	95	130
原材料及び貯蔵品	215	237
その他	499	643
貸倒引当金	△29	△58
流動資産合計	28,182	30,319
固定資産		
有形固定資産	3,960	4,000
無形固定資産	180	191
投資その他の資産	5,654	5,531
固定資産合計	9,795	9,722
資産合計	37,978	40,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,339	9,019
短期借入金	3,605	3,622
未払法人税等	141	1,426
賞与引当金	226	439
製品保証引当金	150	150
その他	1,033	935
流動負債合計	13,496	15,593
固定負債		
退職給付引当金	191	188
役員退職慰労引当金	784	735
資産除去債務	29	—
その他	475	472
固定負債合計	1,481	1,396
負債合計	14,978	16,990

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	19,880	19,855
自己株式	△6	△6
株主資本合計	23,087	23,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△10
評価・換算差額等合計	△87	△10
純資産合計	23,000	23,051
負債純資産合計	37,978	40,041

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,757	10,202
売上原価	6,920	7,999
売上総利益	1,836	2,202
販売費及び一般管理費	1,753	1,740
営業利益	83	462
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	24	26
持分法による投資利益	1	5
その他	49	17
営業外収益合計	97	65
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	0	3
営業外費用合計	13	14
経常利益	167	513
特別利益		
償却債権取立益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	—	3
会員権売却損	—	0
役員退職慰労引当金繰入額	—	9
役員退職慰労金	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	45	40
税金等調整前四半期純利益	122	505
法人税、住民税及び事業税	26	123
法人税等調整額	49	157
法人税等合計	76	281
少数株主損益調整前四半期純利益	—	224
四半期純利益	45	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122	505
減価償却費	84	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	6	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	△213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	38	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	49
受取利息及び受取配当金	△46	△42
支払利息	12	10
為替差損益 (△は益)	△0	3
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△5
会員権売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	912	5,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	△77
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	222	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△667	△679
未払金の増減額 (△は減少)	22	△92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	7	5
小計	381	5,722
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△70	△1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△155	△92
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△12
投資有価証券の取得による支出	△2	△20
貸付金の回収による収入	0	0
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	167

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△76	△185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	4,332
現金及び現金同等物の期首残高	11,088	10,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,264	14,876

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,747	1,160	1,789	60	8,757	—	8,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	71	72	(72)	—
計	5,748	1,160	1,789	131	8,829	(72)	8,757
営業利益 (又は営業 損失)	87	△41	△4	40	82	0	83

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,938	1,507	1,702	54	10,202	—	10,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	69	69	△69	—
計	6,938	1,507	1,702	124	10,271	△69	10,202
セグメント利益又は損失(△)	449	△18	△8	38	461	0	462

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。